

私見
卓見

英語教師のレベルアップを

学習塾経営 林 明夫

経済協力開発機構(OECD)は2025年に各国の15歳を対象にした学習到達度調査(PISA)で初めての「英語力」の調査を実施する。英語力についての公的な機関による大規模調査は初めてだ。グローバル化が進み、世界の共通語である英語教育の重要性が増しているため、英語の習熟度を分析し、各国の英語教育に活用するのが目的だろう。

「読む」「聞く」「話す」の英語の3つの技能を調査するが、日本は25年の調査には不参加という。その理由を文部科学省は「日本と比較しやすいアジアの参加国が少なく、有用なデータが限られる」と説明している。

PISA調査では、主に「読解力」「数学的応用力」「科学的応

用力」の3分野を実施し、日本はこれまで各分野で上位の結果を出し続けてきた。しかし、25年の調査で英語力が入ると、上位の結果を出すことは極めて困難と予想されることから、不参加という判断をしたのかもしれない。

「そんなことでよいのか。ちょっと情けないのでは」と感じるものの、現実には現実だ。現在の英語教育の実態を文科省だけでなく、英語教育関係者や国民一人ひとりが正面から受け止め、25年の次のPISAの英語力調査からは、正々堂々と参加すべきだと考える。

では、英語力調査に向けて、どのような取り組みをしていけばよいか。まず、英語教師のレベルアップが必要となる。具体的には、小学校、中学校、高校、大学、学

習塾、予備校などで英語を教える全ての教師に、英語を母語としない人が対象の英語教授法「TESOL」を学ぶ機会を提供し、受講を義務付ける。

これに加えて、英語教師は英字新聞を毎日、1〜2時間以上なめるように読み、英語で考える力に身に着けることが望ましい。そのため、小学校、中学校、高校の学校図書館は、複数の英字新聞を定期購入し、英語教師は英字新聞を毎日、じっくり読む時間を確保すべきだ。

TESOLを学び、英字新聞を毎日1〜2時間以上読み続けている教師が英語を指導していけば、PISAの英語力調査で日本も上位に食い込むことができると信じている。